

経営トピックス

2025年11月



沖縄電力株式会社

2025年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

■ 中間期(4月～9月)

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024/2Q (実績)	2025/2Q (実績)	増減	増減率	2024/2Q (実績)	2025/2Q (実績)	増減	増減率
売 上 高	127,229	119,231	△7,998	△6.3%	122,356	113,612	△8,743	△7.1%
営 業 利 益	7,284	9,994	+2,710	+37.2%	7,145	9,292	+2,146	+30.0%
経 常 利 益	6,871	9,196	+2,324	+33.8%	7,103	8,837	+1,734	+24.4%
中 間 純 利 益	5,354 [※]	7,033 [※]	+1,679	+31.4%	5,702	6,974	+1,272	+22.3%

※ 親会社株主に帰属する中間純利益

連結・単体ともに2年連続の減収増益

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の減少

2025年度収支見通し

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2024 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2024 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)
		2025 (7月公表)	2025 (今回)			2025 (7月公表)	2025 (今回)	
売 上 高	236,540	215,200	219,300	+4,100	224,043	201,500	205,600	+4,100
営 業 利 益	7,322	10,000	10,000	－	5,341	6,800	6,800	－
経 常 利 益	5,665	8,000	8,000	－	3,956	5,000	5,000	－
当 期 純 利 益	4,322 [※]	5,700 [※]	5,700 [※]	－	3,481	4,000	4,000	－

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結は5年ぶりの減収増益（単体は2年連続の減収増益）

〔 対 7月公表値 〕

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加等による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、電力需要の増加や円安影響等による燃料費の増加

おきでんPXプロジェクト 新たな“Challenge”

- 喫緊の課題として、物価上昇や賃上げ、円安の影響により、資機材の調達や工事において従来よりも費用が大幅に増加するなど、物価高への対応が必要となっていることから、「調達力」を抜本的に強化すべく、「おきでんPXプロジェクト※」を立ち上げた。
- 当社の基本的使命である「安定供給」を大前提に、自ら工夫して仕事のやり方を変える『超・攻めの効率化』と、DXの更なる推進による業務効率化により、前例にとらわれない変革におきでんグループ一丸となり“Challenge”していく。

※PXの“P”は、

・調達（Procurement）・利益（Profit）・生産性（Productivity）・個々の能力・会社業績（Performance）を意図し、その他にも積極的（Proactive）・前進（Proceed）・進歩（Progress）という意味もあり、『収支改善に向けて、調達機能の強化、DX等も活用した生産性の向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを込めている。



おきでんPXプロジェクト 2025年度の取り組み

- 「S+ 3 E」の考え方をもとに安定供給に必要な取り組みを着実に進めるとともに、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性の向上など、これまでの取り組みを超えて**新しい発想で果敢に“Challenge”**していき、「**持続的な成長**」および「**企業価値向上**」に向けて**経営基盤を強化**していく。
- 社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれることなく、失敗を恐れずにグループ全体の変革を目指して果敢にチャレンジする「**超・攻めの効率化**」に取り組むことで、新しい価値を創造し続ける会社へさらなる進化を目指す。



調達活動の変革

2025年度の主な取り組み

- ・調達部門の強化
- ・積算スキル向上 など

コストの最適化

- ・サプライチェーンの最適化
- ・使用頻度・数量の最適化
- ・材料、仕様の最適化 など

生産性の向上

- ・業務の見える化
- ・DX等の活用 など

更なるスキル向上

- ・財務、デジタルスキルに関するトレーニング等を通じた社員の能力底上げ など



2026年度以降も見据えた経営基盤の強化

- エネルギーの安定供給
- 収益性の向上(超・攻めの効率化)
- DXの推進
- カーボンニュートラルへの挑戦



持続的な成長

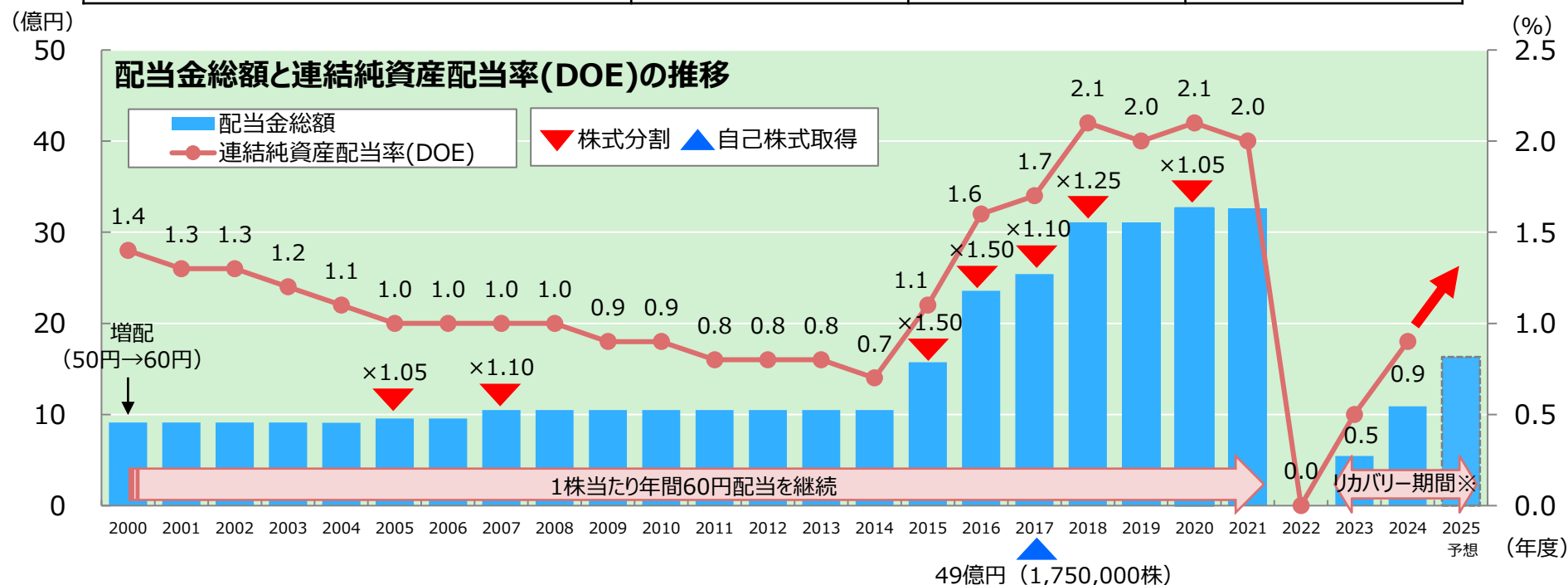
企業価値向上

株主還元方針

株主還元に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしている。

1株当たりの配当額	中間	期末	年間
2026年3月期（2025年度）	15円	15円（予想）	30円（予想）



※ 株主還元に関する基本方針は上記の通りですが、2022年度的大幅赤字に伴い財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間で、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間として設定しました。同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、リカバリー期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指していくとともに、各年度の配当額については、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、配当額を決定することとしています。

沖縄県経済の現状と先行き

- 現 状：県内経済は、個人消費関連や観光関連を中心に拡大基調にある。
- 先行き：県内経済の先行きは、拡大基調が続くとみられる。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移

	2024年度			2025年度
	上期	下期	年度	上期
百貨店・スーパー販売額 ^(注1)	6.4	6.7	6.5	6.1
新車販売台数	▲5.7	17.2	4.7	7.6
入域観光客	18.2	15.1	16.6	11.6
公共工事請負金額	▲13.3	3.1	▲4.3	13.9
新設住宅着工戸数	▲3.8	2.9	▲0.7	▲7.6
完全失業率 ^(注2)	3.3	2.9	3.0	3.2
有効求人倍率 ^(注2)	1.07	1.15	1.11	1.06

注1：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2025年上期は速報値。

注2：完全失業率、有効求人倍率は原数値を記載。就業地別の求人数を使用。

〔データ出所：経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

個人消費

節約志向が継続しているものの、回復の動きが強まっている。

観 光

入域観光客数は国内外ともに、好調に推移し、力強く拡大している。

建 設

公共投資は高めの水準となっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

雇 用

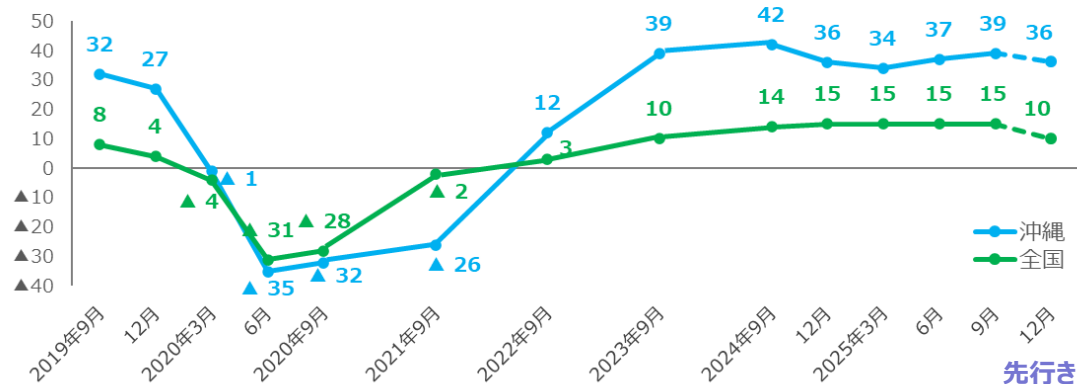
有効求人倍率は38ヵ月連続で1倍台と高水準を維持している。

県内企業短期経済観測調査

日銀短観における企業の業況判断DIをみると、全国と比較しても高い水準を維持しており、13期連続でプラスとなった。

先行き予測は、2025年9月から3ポイント低下し、36となるものの、依然として全国より高い水準となる見通し。

業況判断DI（全産業）

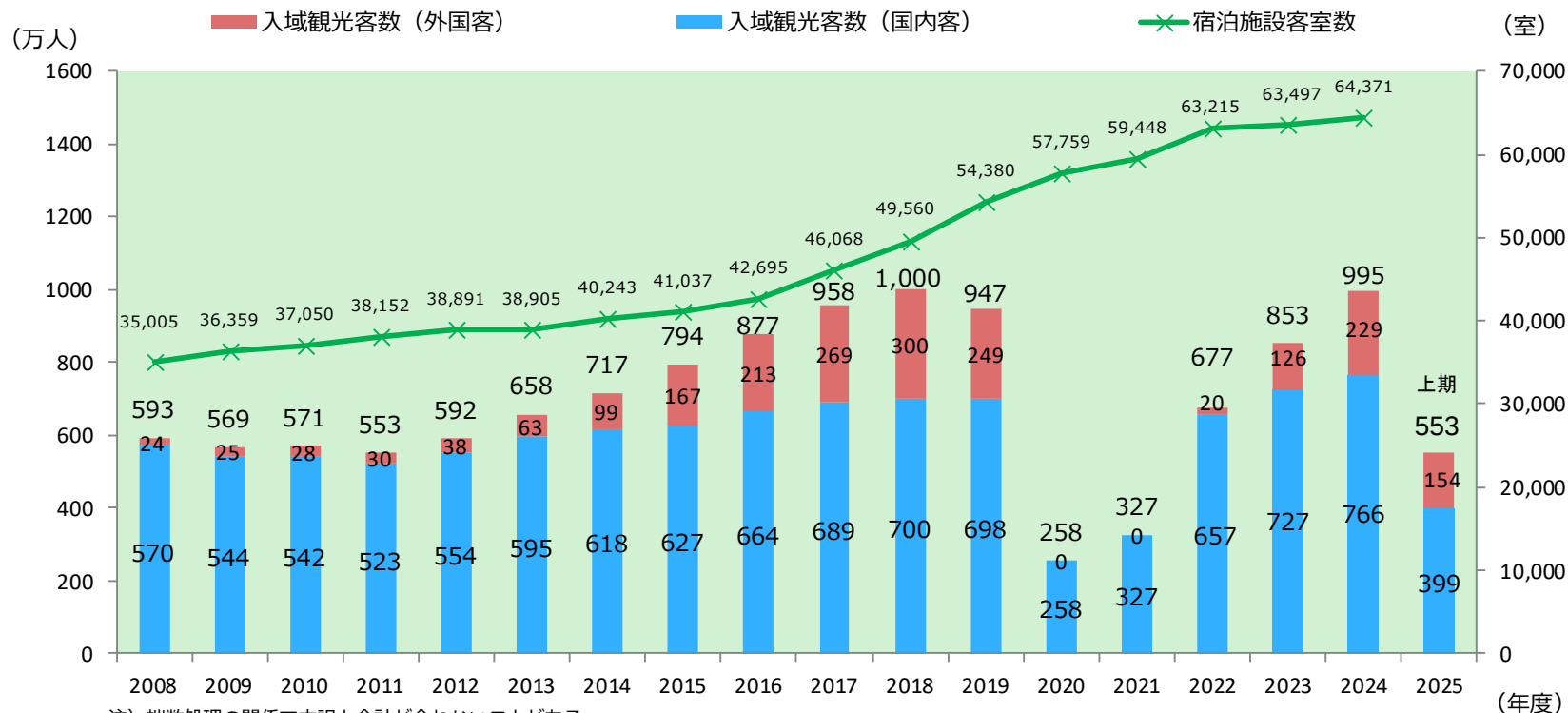


入域観光客数

- 入域観光客数は、2024年度が995万人（対前年伸び率 16.6%）、2025年度上期累計では、過去最多の553万人（対前年同期伸び率 11.6%）となった。
- 国内客は、コロナ以前の水準を上回って過去最多となり、外国客は、国際線の復便や国際クルーズ船が好調に推移したことにより、36ヵ月連続で増加した。
※対2019年度上期比：103.5%（国内客107.2%、外国客95.0%）

参考：ホテル・旅館の電力需要は、2025年度上期実績で全体の約6%を占めているが、コロナ以前の2019年度と比較し約4割増加。

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移



開業予定施設など

- 沖縄本島北部において、数々のアトラクションや温泉施設、レストラン、ショッピング施設を備えたテーマパーク（ジャングリア沖縄）が2025年7月に開業した。
- 国内外からの観光客誘致や観光滞在日数の増加により、北部地区活性化等の波及効果から、更なる沖縄経済の拡大が期待される。
- 2026年秋には首里城正殿の復元工事が竣工予定となっており、その後は更なる観光客の増加が期待される。

● 本島北部の活性化(2025年7月テーマパーク開業)

【参考】国内の主なテーマパークの敷地面積

- ・ジャングリア沖縄 : 約60ha
- ・USJ（ユニバーサルスタジオジャパン）: 54ha
- ・東京ディズニーランド（テーマパークエリア）: 51ha

【参考】テーマパークの経済効果の試算

	初年度	開園後15年間
経済効果	約6,582億円	約6兆8,080億円
雇用創出	約7万人	約88万人

出所：宮本勝浩 関西大学名誉教授および大阪府立大学 王秀芳客員研究員による試算

● 首里城正殿復元により更なる観光客の増加が期待（2026年秋竣工予定）



2025年10月の状況



出所：JUNGLIA OKINAWA

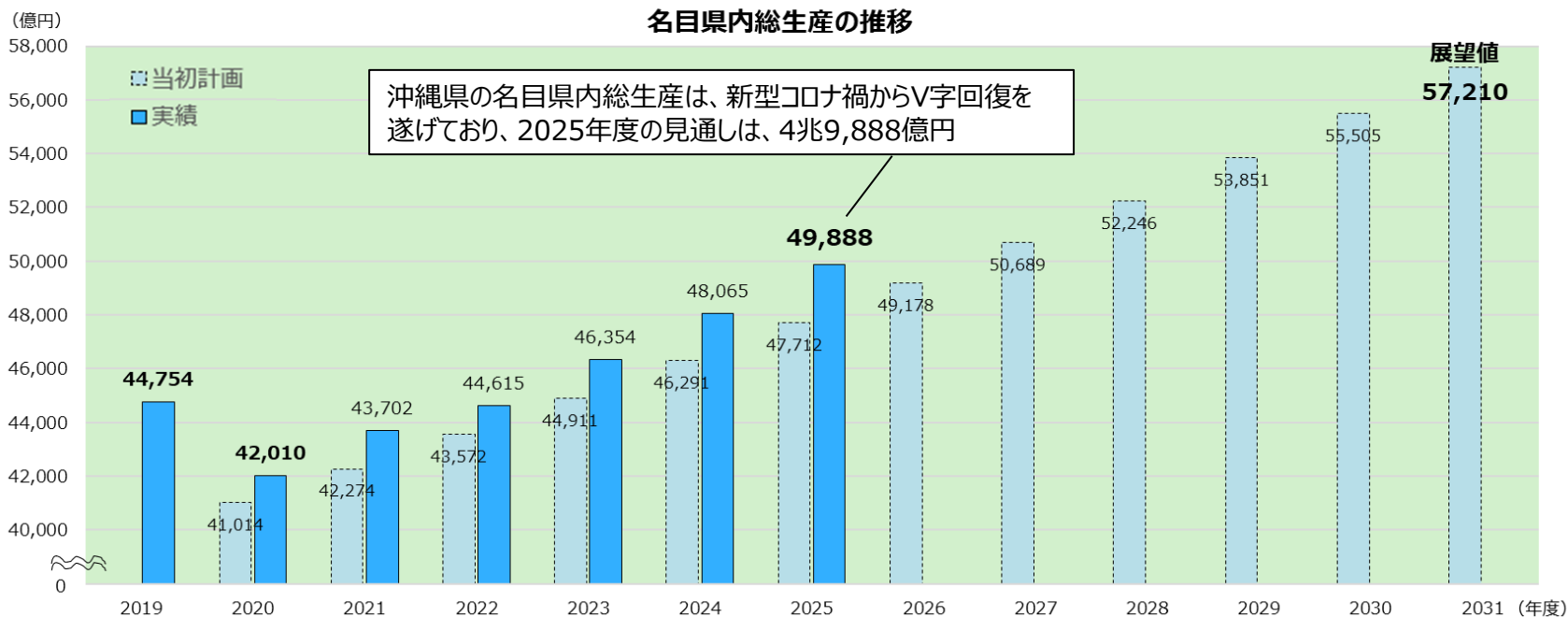


名目県内総生産

- 沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（2022年5月公表）」では、名目県内総生産が、2031年度に5兆7,210億円となる展望値が示されており、当該計画に基づく諸施策※の実施により、沖縄経済の発展が期待される。

※新・沖縄21世紀ビジョン基本計画には、「持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」、「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」、「国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」など36の基本施策が盛り込まれている。

- 加えて、民間が主導し、県内各経済団体や関係自治体が連携する「GW2050 PROJECTS 推進協議会（以下、推進協議会）」では、基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、「世界に開かれたゲートウェイ」として、真に日本を牽引する沖縄の経済発展を目指すこととしている。



出所：「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」、沖縄県「令和4年度 県民経済計算」、「令和7年度本県経済の見通し（2025年9月公表）」

注：2031年度の当初計画は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における展望値（2020年度の当初計画は、2022年5月時点の2020年度 実績見込み値を記載）

2021～2030年度の当初計画は、2031年度展望値までの年平均成長率に基づく当社で試算した推計値

2019年度～2022年度は実績、2023年度、2024年度は実績見込み値、2025年度は見通し値であり、すべて沖縄県の公表値

GW2050 PROJECTS

- 2025年5月、推進協議会において、取り組むべき成長産業の全体像や、2050年の県内総生産などを取りまとめたグランドデザインが公表された。
- グランドデザインでは、成長産業として、既存産業の高付加価値化、ブルーエコノミー分野、先端医療分野、航空・宇宙分野 の4つを柱とし、それらを支えるひとづくりなどの基盤整備を通じて沖縄の課題解決を図り、持続可能な成長を目指すとしている。

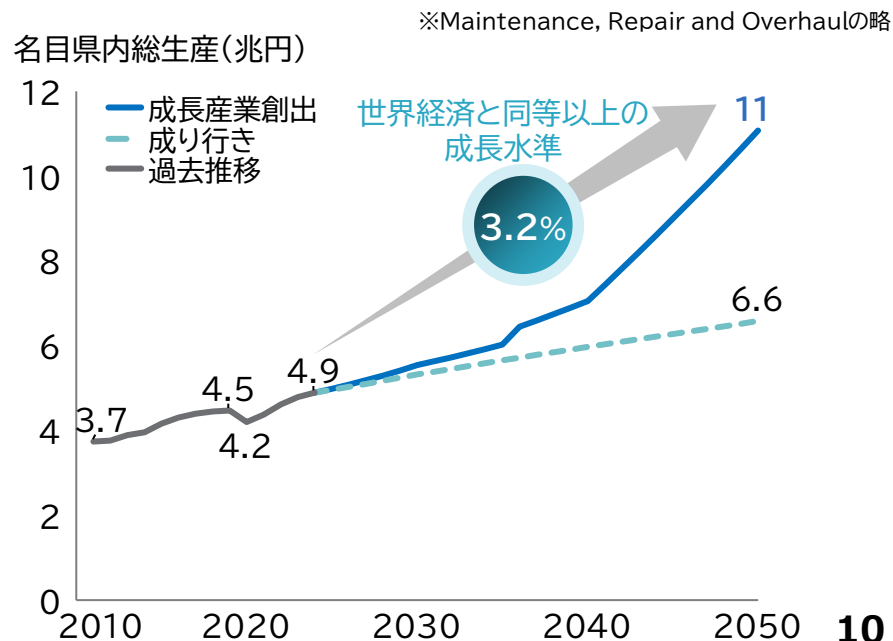
【グランドデザインの概要】

沖縄の強みと世界の産業潮流を踏まえた成長産業



【2050年のアウトカム】

	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業者数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たり県民所得	254万円	624万円



GW2050 PROJECTS

- GW2050 PROJECTSでは、①基地跡地のまちづくりに向けた仕組みづくり、②成長産業創出の仕組みづくり、③那覇空港の機能強化および④基幹交通の整備 からなる4つの柱（4 Pillar Initiatives）と、その柱を支える主要分野（人材育成分野、次世代プラットフォーム分野、環境関連分野等）の施策を通じて世界と日本のゲートウェイとして日本を牽引し、真に自立した沖縄経済の実現を目指すとしている。

GW2050 PROJECTS 4つの柱（4 Pillar Initiatives）



柱を支える主要分野の施策

次世代プラットフォーム分野

- ・地域デジタルプラットフォーム
- ・医療データプラットフォーム

人材関連分野

- ・経営マネジメント能力の向上
- ・グローバル教育の導入拡充
- ・海外人材受け入れ環境整備

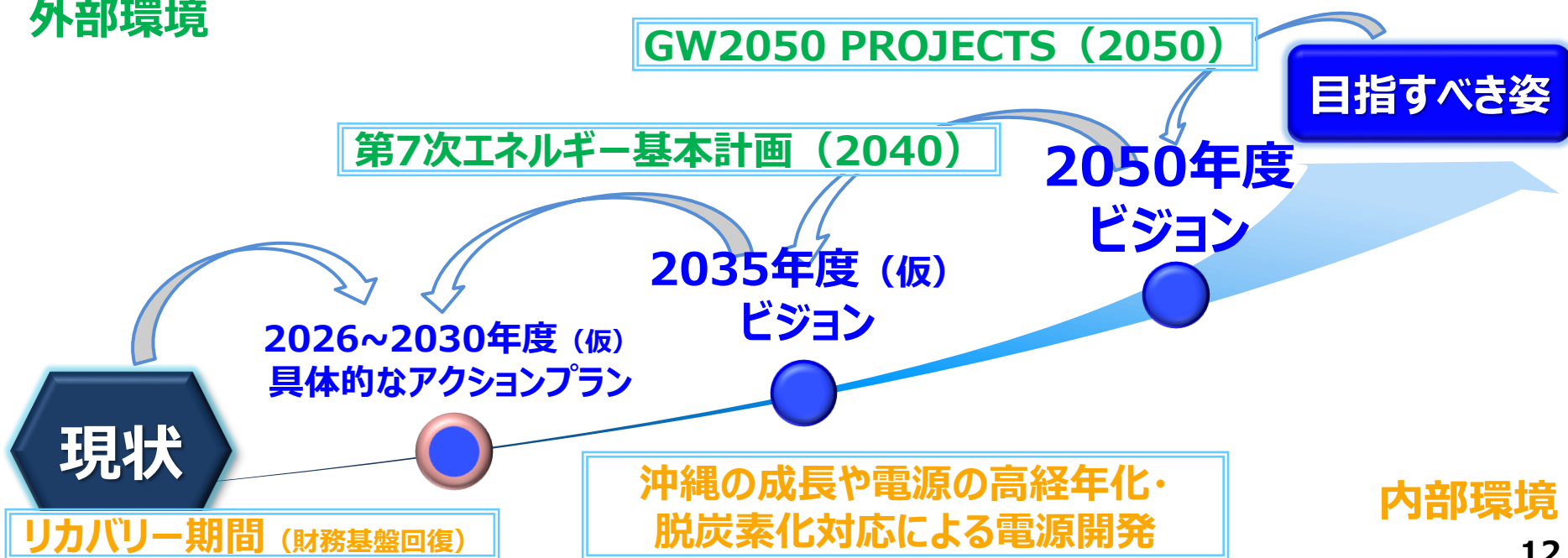
環境関連分野

- ・水素アンモニア利用環境整備
- ・ヨウ素等地域資源の活用
- ・次世代再エネ技術の確立

新中期経営計画策定の方向性（2050年からのバックキャスティング）

- 沖縄の成長戦略となるGW2050PROJECTSのグランドデザインが示され、第7次エネルギー基本計画には「脱炭素効果の高い電源を最大限活用する」方針が示されるなど、エネルギー需要増・転換、脱炭素化といった事業環境の変化を想定している。
- こうした事業環境の構造的変化を、おきでんグループが大きく成長するチャンスと捉え、持続的な成長を果たすため、現状課題の対応に加え、2050年からのバックキャスティングによって、中長期的な取り組みを検討している。
- このような中長期的な成長へのチャレンジに向けて、新たなグループビジョンおよび中期的なアクションプランとしての新中期経営計画の策定に向けて検討を進めており、2026年度上期初めでの公表を目指している。

外部環境



新中期経営計画策定の方向性（目標設定の考え方）

- 財務目標については、将来の持続的な成長に向けた基盤を固めるため、2030年頃までの目標を設定する方向で検討を進めている。
- また、企業価値向上を目指す上で資本収益性を示す「ROIC」を指標に含める方向で、おきでんグループにあった展開方法を検討している。

目標設定の考え方

2030年頃までの財務目標

- ・電力の安定供給に向けて高経年化設備の改良や修繕に向けた投資が必要
- ・将来に向けた投資対応をどのように行うかの整理が必要
- ・ROICを財務目標として、資本収益性の向上を重視

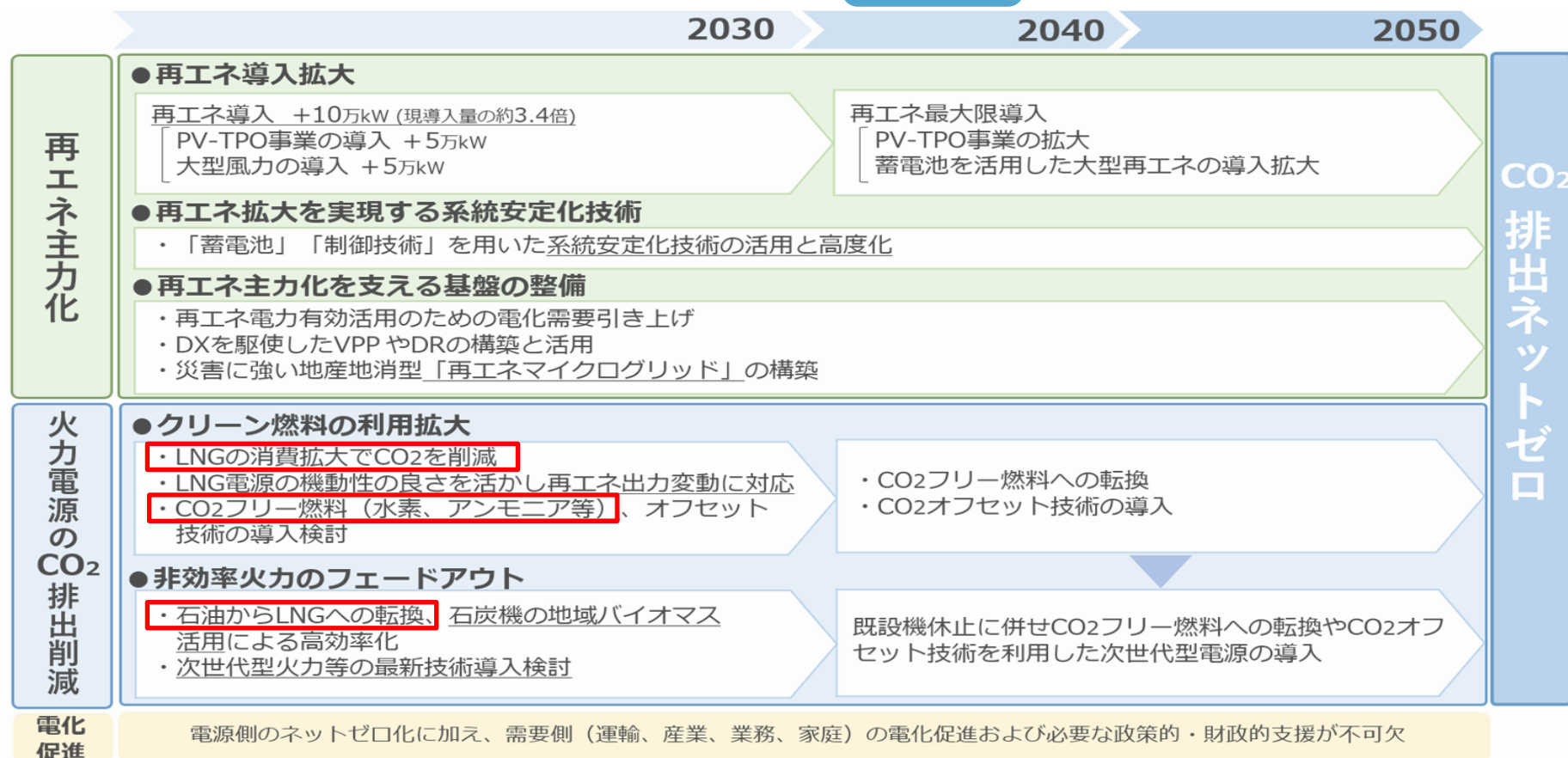
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

ー カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ロードマップ

- ゼロエミッションの実現に向けては、2050年を見据えたロードマップへ2つの方向性として掲げている「再エネ主力化」、「火力電源のCO₂排出削減」および「電化促進」に取り組む。

2050 CO₂ 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver.1 (2022.10)

野心的な目標
CO₂ ▲30%
(2005年度比)



事例：牧港火力発電所における新規電源建設

- 供給信頼度の向上と火力発電のCO2削減を目的として、当社の牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することとした。（2025年11月7日プレスリリース）
- 沖縄本島の電力系統を支えてきた既設重油火力機は40年以上の運用を経ており、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた適切な発電設備へ計画的に入れ替え、電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指していく。
- 当該新規電源では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用し、さらに将来のグリーン燃料（アンモニア等）に対応可能な設備仕様としていく。

【新規電源建設の概要】

立 地 点	沖縄県浦添市 牧港火力発電所構内
発 電 方 式	ガスタービンコンバインドサイクル
開 発 容 量	発電端：約13万kW×1基
使 用 燃 料	天然ガス (将来のグリーン燃料 燃焼可能性考慮)
燃 料 供 給 方 式	吉の浦火力発電所から ガス導管による供給
運転開始時期	2032年度（予定）



※ 国土地理院地図（電子国土WEB）より

